

全鉄連流通動態調査結果表 平成26年11月分

(26.12.25)

全国鉄鋼販売業連合会

品 種	地 区	前月在庫量		仕入量		販売量		当月在庫量		
		10月実績	前月比	11月実績	前月比	11月実績	前月比	11月実績	前月比	
異形棒鋼	東京	9,331	90.5%	63,581	90.2%	64,608	90.4%	8,304	89.0%	
	大阪	5,370	83.6%	25,203	96.1%	24,754	90.8%	5,819	108.4%	
	愛知	6,263	90.2%	3,177	97.1%	3,208	81.2%	6,232	99.5%	
	計	20,964	88.6%	91,961	92.0%	92,570	90.1%	20,355	97.1%	
形 鋼	山形鋼	東京	20,090	100.7%	8,273	75.0%	9,637	88.4%	18,726	93.2%
		大阪	21,341	98.2%	8,436	73.9%	10,919	92.5%	18,858	88.4%
		愛知	12,660	103.2%	6,489	90.0%	6,383	93.6%	12,766	100.8%
		計	54,091	100.3%	23,198	78.2%	26,939	91.2%	50,350	93.1%
	溝形鋼	東京	16,581	92.0%	6,198	111.8%	6,647	95.1%	16,132	97.3%
		大阪	13,227	96.7%	6,885	102.6%	6,896	96.3%	13,216	99.9%
		愛知	8,259	101.8%	4,773	87.8%	4,834	91.4%	8,198	99.3%
		計	38,067	95.6%	17,856	100.9%	18,377	94.5%	37,546	98.6%
	H形鋼	東京	27,457	95.3%	15,913	102.3%	15,796	93.4%	27,574	100.4%
		大阪	40,988	99.6%	25,069	78.0%	27,045	83.7%	39,012	95.2%
		愛知	23,529	99.2%	12,764	86.1%	13,650	90.9%	22,643	96.2%
		計	91,974	98.2%	53,746	86.0%	56,491	88.0%	89,229	97.0%
合 計		184,132	98.2%	94,800	86.3%	101,807	89.9%	177,125	96.2%	
コ ラ ム	東京	7,375	88.4%	2,102	88.2%	2,870	85.6%	6,607	89.6%	
	大阪	8,840	107.9%	3,915	69.2%	4,638	92.7%	8,117	91.8%	
	愛知	2,223	96.5%	2,373	86.8%	2,299	81.7%	2,297	103.3%	
	計	18,438	97.9%	8,390	77.9%	9,807	87.8%	17,021	92.3%	
軽量C形鋼	東京	3,227	83.4%	2,592	107.5%	2,686	87.9%	3,133	97.1%	
	大阪	3,435	91.0%	2,210	111.8%	2,308	99.7%	3,337	97.1%	
	愛知	2,359	90.9%	1,519	122.8%	1,549	105.2%	2,329	98.7%	
	計	9,021	88.1%	6,321	112.4%	6,543	95.6%	8,799	97.5%	
総 計		232,555	96.8%	201,472	89.0%	210,727	90.1%	223,300	96.0%	

(注) ①単位トン ②調査対象企業 東京32 大阪21 愛知15 合計68社

※この資料は経済産業省、鉄流懇関係者、報道機関のみ配布しています。

〔調査内容変更について〕

昭和48年4月より開始された本調査は、平成12年4月実績発表まで27年間同一フォーム内容で実施され、鋼材二次流通の実態を表す資料とされていた。しかし、この間に調査品目の中には流通性がなくなった品種、また、未調査品種ながら、市場性が高い品種など鋼材市場においてさまざまな品種の盛衰があった。そこで全鉄連常任理事会において、本調査の見直しが提議された。そして、平成12年5月分実績より従来の流通動態調査を改訂し、上記のとおり発表することとなった。

その変更内容は①調査対象品種にコラムを追加②調査対象品種よりブレン、不等辺山形鋼、I形鋼、デッキ・キーストンを除外する③契約残調査を取り止める、以上3点である。また、本調査を「特約店流通動態調査」と称していたが、これを「全鉄連流通動態調査」と呼称変更した。これは調査機関である当会が全国鉄鋼販売業連合会に名称変更したことによる。また、平成13年5月実績をもって調査対象品種変更後1年が経過した。この間、暫定的な数量をもって時系列表及びグラフを作成していたが、それを改め月表の数値と一致するように改訂した。